							対象		令和5 年	度事業実績	令和6年度事業実績					令和7年度事業計画	基本方針								
No.	事業 管理コード	所管課	事業名称	事業概要(事業目的)	事業目標(指標) (R8年度)	事業開始年度	消	成人	年度目標	実績値	年度目標	字紙値 実紙値 結果	59 <i>(i</i> n 18 da	現計 予算額 (千円)	方向性	方向性の理由 ("現状維持"除く) 年度目標	予算額(~	然者 者 応生 防ト 被 力活	消費者教育の機会の選択 しかり は かり で すい情報 発信の 最	おける (の事業者に対する指導 が推 消費生活の安定の確	他団体との連	備考欄			
				消費者トラブル未然防止やトラブル事例など	ご SNSによる市民への情				市公式Twitterへの投稿:24回以		市公式Twitterへの投稿:24回以		目標値よりも多く実施でき、市民に対		現.				充策強性量ののの						
1	1000010) 生活安全安心認	! SNSによる情報発信	の消費生活関連情報、消費者事故情報などを SNSで発信し、消費者への啓発を図る。	報提供が継続的に行われている状態	- - -	0	00-	上	25回	上	35回 S	して消費生活に関する情報の提供を行 うことができた。 必要に応じて消費生活にかかわる情報		A維持 現	市公式Xへの投稿:28回以上	-	0	0 - 0 0 0		-				
2	1000020	生活安全安心部	ボームページによる情報を信	消費者トラブル未然防止やトラブル事例など の消費生活関連情報、消費者事故情報などを ホームページで発信し、消費者への啓発を図 る。 「広報しずおか」に消費生活関連の企画記			0	0 0 -	随時更新 ①企画記事: 4回	随時更新 ①企画記事: 4回	随時更新 ①企画記事:4回	随時更新 A ①企画記事: 4回	をホームページで発信し、消費者への 啓発を行いことができた。		状維持 現	随時更新 ①企画記事:4回	-	0	0 - 0 0 0	- 0	_				
3	1000030	生活安全安心談	広報紙による情報発信	事・相談事例などの掲載を通じて、消費者へ の啓発を図る。	信がなされている状態		0	00-	(6・10・11・12月) ②相談事例:12回(毎月)	(6 · 10 · 11 · 12月) ②相談事例:10回	(4・7・10・1月) ②相談事例:5回	(4・7・10・1月) (2相談事例:5回	年次計画どおりに実施することができ た。		状維持 型	(4-19-19-13月) (4-19-11-3月) ②相談事例:4回	-	0	0 - 0 0 0	- -	-				
4	1000040	生活安全安心認	チラシ・パンフレットの配布による情報発信	2 ど、消費生活関連の情報に関するチラシ・パンフレットの配布を通じて、消費者への啓発を図る。	ドラシやパンプレットが適切に配布されている状態	- o c	000	00-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施	配布希望に応じて適切にチラシやパンフレットを配布した。		状維持	随時実施	-	0	0 - 0 0 0		_				
5	1000050) 生活安全安心認	報道機関を活用した情報系 信	消費生活相談の傾向、注意喚起情報、各種イ ベント情報等の提供や、ラジオ放送で消費生 活に関する情報などを報道機関を通じて発信 し、消費者への啓発を図る。	情報提供が随時行われている状態	- - -	0	0 0 -	①コミュニティFMラジオ:12回 ②講座などの報道資料提供:随時	①12回 ② 2 回	①コミュニティFMラジオ:12回 ②講座などの報道資料提供:随時	①12回 转②2回	FMラジオや報道資料を通じて、消費生活に関する情報や講座の開催などについて周知することができた。		縮 FM-Hiと 小 り、放	とマリンパル清水の合併によ 放送回数が減ったため。 ①コミュニティ附ラジオ:6回 ②講座などの報道資料提供:随時	-	0	0 - 0 0 0	- 0	-				
6	1000060) 生活安全安心部	! 消費者月間等における啓発	5月の消費者月間や12月の被害防止月間において啓発を実施する。	消費生活相談窓口と しての消費生活セン ターの認知度:59%	- o c	000	0 0 -	①消費者月間:1回 ②消費被害防止月間:1回 ③横断幕設置:5·12月	①1回 ②1回 ③5・12月に横断幕設置	①消費者月間:1回 ②消費被害防止月間:1回 ③横断幕設置:5·12月	①1回 ②1回 ③5・12月に横断幕設置	5月に消費者被害防止の街頭広報を実施、5・12月に横断幕の掲出を行った。		現状維持	①消費者月間:1回 ②消費被害防止月間:1回 ③横斯帶設置:5·12月	-	0	0		中部県民生活センター等				
7	1000070	生活安全安心部	広告媒体を活用した消費 活センター啓発事業	各種広告媒体(広報紙を除く)を利用し、消費主活相談窓口としての消費生活センターの 認知度向上を図る。	月 消費生活相談窓口と しての消費主活セン ターの認知度:59%	c	000	0 0 -	①インターネット広告:1回 ②公共交通機関広告:2回 ③庁内施設での広告:随時	①1回 (YouTube広告、5月、表示回数193,073回) ②2回 (「静鉄電車: 85.11/11~ R6.1/19、静鉄パズ: 85.81~ R6.1/31)) ③庁内デジクルサイネージ随時実施 (消費生活とシター(適年) 薄水区投所(12月) 第次区投所(21月) ※①・②は静岡県消費者行政強化促進事業補助金を活用	①インターネット広告:1回 ②公共交通機関広告:2回 ③庁内施設での広告:随時	① 4回 ・ YouTube広告、5・8・12月、延べ 表示回数606,016回・アプリ広告了月、57,622回表示 ② 2回 静岡鉄道(電車) R6.10.19~ 12.27 静鉄戊ス R6.7.27~ R7.1.26 ③庁内デジタルサイネージ励時実施 (消費生活センター(通年) 素区20所(4.7.8.12月) 清水区役所(4.7.8.12月) 清水区役所(4.7.8.2月) ※①・②は静岡県預者行政強化促進事業補助金光活用	計画どおり広告を実施することができ たが、単年度の目標としての認知度の 数値には達しなかったためB評価とし た。	879 87	広告の	①インターネット広告:6回 ②公共交通機関広告:2回 の実施回数を増加させ、市民の目3庁内施設での広告:過時 兆①・②は評回駅消費者行政強化促 進事業補助金を活用	1,004	0 0 -	0		-				
8	1000080	生活安全安心認	高齢者の消費者被害防止の ための見守りネットワーク 事業	①地域包括支援センター等の福祉関係機関と 連携し、高齢者の消費者トラブル未然防止及 び早期相談を図る。 ②配生委員や介護事業者などの高齢者と関れ る機会の多い見守り者への満座や情報提供を 通して、高齢者の消費者トラブル未然防止へ の理解促進を図る。	福祉関係機関の双方 向による情報提供が 適切になされている			000	①高齢者の見守り者への情報提供 12回以上 ②民生委員等への講座: 随時※ ※地域での消費者教育(出前講座) の内数に含む	①実施回数:23回 ②実施回数:2回	①高齢者の見守り者への情報提修 12回以上 ②民生委員等への講座:随時※ ※地域での消費者教育(出前講座 の内数に含む	①宝施问数:31回	情報提供を31回、講座を8回実施し、 高齢者の消費者トラブル未然防止への 理解促進を行うことができたためS 評価とした。		現状維持	①高齢者の見守り者への情報提供 12回以上 ②民生委員等への講座: 憩時※ ※地域での消費者教育(出前講座)の 内数に含む	-	0 0 0	0		○ 福祉関係機関				
9	1000090) 生活安全安心認	! 通話録音装置貸出事業	勧誘電話から始まる消費者トラブルに有効な 通話録音装置を高齢者に体験してもらい、必 要な世帯に通話録音装置等の設置を検討して もらう。	な 及 希望する方への貸出			- 0 -	リーフレット配布:随時	希望する貸出窓口及び湿雪等に随時 リーフレットを配布	①リーフレット配布:随時 ②(静鉄バス)バスステッカー接 出による広報啓発	①希望する貸出窓口及び施設等に随 時リーフレットを配布 ②パスステッカーを利用しての広報 啓発の実施 (R6.12.28~R7.2.21)	事業者・団体等へのリーフレット配布 や、バスステッカーの掲出により事業 の周知をすることができた。	183 14	現状維持	①リーフレット配布: 随時 ② (静鉄パス) パスステッカー掲出 による広報啓発	162	0			-				
10	1000100) 生活安全安心護	外国語によるチラシの作 成、配布	外国語(英語、ポルトガル語、スペイン語、 中国語、フィリピン語など)によるチラシを 作成し、消費生活センターの役割等の啓発を 図る。	多言語での啓発がな されている状態	- o c	000	0 0 -	随時配布	随時配布	随時配布	随時配布 A	相談者にあわせて適宜啓発を行った。		現状維持	随時配布	-	0 0 0	0	- -	_				
11	1000110) 生活安全安心認	:消費生活相談事業	消費契約のトラブルや製品使用でケガをしたなど、消費生活に関する消費者と事業者との 間で発生したトラブルについて、消費者の の相談を専門知識を有する相談員が対応し、 助言やあっせんを通じて事業解決や被害拡大 防止を図る。	た相談に対し、消費 生活相談員が解決し	- o c	000	0 0 -	随時実施	あっせん解決率:97.9%	随時実施	あっせん解決率:96.7% S	助言やあっせんを通じて事案解決や被害拡大防止に努め、あっせん解決率を 96.7%とすることができたことからS評価とした。	-	現状維持	あっせん希望のあった相談に対し、 消費生活相談員が解決した割合: 90.0%	-	0 0 0		- -	-				
12	1000120) 生活安全安心認	消費生活相談員の配置	消費生活に関する消費者と事業者との間で発生したトラブルについて、助言やあっせんを通じて事案解決や被害拡大防止を図る消費生活相談員を配置する。					消費生活相談員の配置:10名	10人配置	消費生活相談員の配置:10名	10人配置 A	計画通り消費生活相談員を配置した。	人事課予算 人事課予算 による による	現状維持	10人配置の継続	人事課予算 による	0 0 0			-				
13	1000130) 生活安全安心認	脈訟援助制度の運用	消費者が当事者となる訴訟で、同様の被害が 多発しまたは発生するおそれのある苦情など について、訴訟費用の貸付けを行い、訴訟活 動に必要な情報提供を行う。	が 対象となる事案に適 切に対応できている 状態		0	00-	発生時に実施	実施なし	発生時に実施	実施なし -	対象となる事案が発生しなかった。	500	現状維持	発生時に実施	-	0 0 0			-				
14	1000140) 生活安全安心認	多重債務者相談事業	消費生活センターでの相談・啓発、税務・国保・福祉等の関係課への情報提供などを行い、相談内容に適した支援の提供を行う。	目 相談者に適切な相談 先が紹介されている 状態		0	00-	随時実施	随時実施	随時実施	随時実施 A	随時、相談内容に適した支援を行っ た。		現状維持	隨時実施	-	0 0 0			○ 弁護士会等				
15	1000150) 生活安全安心認	 消費生活相談員のスキル アップのための研修参加	(独) 国民生活センター等が実施する研修や 事例検討会に消費生活相談員が参加し、消費 生活相談のスキルアップを図る。) 消費生活相談が適切 に行われている状態				消費生活相談員(10名)の 研修参加:各人 1 回以上/年	各人1回以上参加	消費生活相談員(10名)の 研修参加:各人1回以上/年	各人1回以上参加 ※静岡県消費者行政強化促進事業補 助金を活用	計画通り研修に参加した。	540の一部 452の一音	現状維持	消費生活相談員(10名)の 研修参加: 各人1 回以上/年	552の一部	0		- -	-				
16	1000160	生活安全安心部	静岡市消費者苦情処理委員 会	消費生活センターであっせんしたにもかかれ らず解決しなかった事案のうち、市民の消費 生活に重大な影響を与えるまたはそのおそれ かある事案について、消費者問題に積壊さる 学識経験者等の委員の合議制により、消費者 苦情のあっせん・調停を行う。		- 0 0	000	0 0 -	発生時に実施	実施なし	発生時に実施	実施なし	対象となる事案が発生しなかった。	58	現状維持	発生時に実施	-	0 0 0			-				
17	1000170) 生活安全安心認	市民相談事業	家庭生活での心配事や悩み事などの一般的な 相談のほか、弁護士等の専門家による特別相 談を各区役所で実施し、適切な窓口への案 内、取次ぎ等を行う。	フサール体が担保が		0	0 0 -	①一般相談の開設 ②特別相談の開設(各協力団体と 連絡調整)	①一般相談:9,784 ②特別相談:1,927	①一般相談の開設 ②特別相談の開設(各協力団体と 連絡調整)	①一般相談:10,302 ②特別相談:1,967	家庭生活、市政、交通事故に関する相 談のほか、専門家による相談を各区役 所で受け付け、適切な窓口に関する情 報紹介、取次等を適切に行った。	2 200	現状維持	①一般相談の開設 ②特別相談の開設(各協力団体と連 絡調整)	3, 143	- 0 -			〇 各土業団体等				
18	1000180) 生活安全安心認	消費生活審議会	市民の消費生活の安定及び向上に関する事項 について、専門家等による審議を通じて効果 的な消費者行政の実施を図る。	審議により本市の消費者行政が適正に行われている状態				消費生活審議会の開催:2回	消費生活審議会の開催: 2回 (7/26、2/7)	消費生活審議会の開催:2回	消費生活審議会の開催:2回 (12/24~3/14、3/14)	会議自体は2回開催できたものの1回 については書面開催となり、闊達な質 疑応答が予定よりすくなくなってし まったためB評価とした。	230 18	現状維持	消費生活審議会の開催:2回	230	0	- 0 0) -	○ 消費生活審議会委員	<u> </u>			
19	1000190) 生活安全安心認	· 静岡市消費者問題連絡会	消費生活センター及び市内3警察署が悪質商 法の相談等について、意見及び情報交換を通 じて消費者トラブル未然防止や拡大防止を図 る。	面 市と警察の連携体制 の確保				連絡会の開催:1回	10	連絡会の開催:1回	10 A	計画通り実施した。		現状維持	連絡会の開催:1回	-	0 0 -		- -	○ 市内警察署				

	1					対象					令和6年度事業実績					基本方針									
						消費	者	— 令和5 ————————————————————————————————————	年度事業実績		令和6年度	事業実績			令和7	年度事業計画		k方針1 よトラブル	しの 自ら	基本方針 6考え行動	2	基本	・ :方針 3 活における	基本方針4 消費者施策の推進力	
No.	事業管理コード	所管課	事業名称	事業概要(事業目的)	事業目標(指標) (R8年度) 開始 年別	か 見 中学生 生生生	成人 一般 若者	序 業 年度目標	実績値	年度目標	実統値	評 価 評価理由 結果	現計予算額(千円)	決算額 (千円)	方向性の理由 ("現状維持"除く)	予 算額 (千 円)	未然防 消 未 費 然 者	防止の推 消費者被害の救	進消費生活相談への提供	者の育成 5 日本 1 日本	教 う う り り り り り り り り	取引の道: : : : : : : : : : : : : : : : : : :	推り、	を強化する連携 他 団 体 と 。 の 連	備考欄
20 10	00200 生	活安全安心課	争岡市・静岡市警察部連絡 会議	静岡市と静岡市警察部が関連行政を中心と た意見及び情報交換を行う。	ン 市と警察の連絡体制 の確保	- - -		開催回數:1回/年 参加者 市:市民局長、市民局次長、生 安全安心課長、各区長等 警察:静岡市警察部長、静岡市 察部旅務課長、市内各警察署長	警	開催回数:1回/年 参加者 市:市民局長、市民局次長、生 安全安心課長、各区長等 警察:静岡市警察部長、静岡市 察部底務課長、市内各警察署長	善	A 計画通り実施した。	-	現状維持		開催回数:1回/年 参加者 市:市民局長、市民局次長、生活安 全安心課長、各区長等 警察:靜岡市警察部長、静岡可警察 部底務課長、市内各警察署長等	0	- -	- -	- - L	-	- -		○ 静岡県警察	
21 10	00210 生		学校での消費者教育(若者 D消費者トラブル対策講 E)	自ら考え行動する消費者になるため、学校 おける消費者トラブル未然防止やエシカル 費等の消費者教育通定の開催を通じて、消 者教育の機会創出を図る。また、当事者だ でなく保護者などの見守り者への消費者教育 の機会提供を行う。	肖 学校や地域における 年間講座実施回数:	- 0 0 0	0 0 -	- 講座実施:15校(回)以上	 ・小学校3校(3回466人) ・中学校26校(75回3,706人) ・高校4校(4回615人) ・18歳以上若者5回(2,057人) ※中学校での講座開催に係る経費は静岡県消費者行政強化促進事業費補助金を活用 	講座実施:15校(回)以上	小学校5箇所 中学校30箇所 高校2箇所 18歳以上若者8箇所 ※中学校での講座開催に係る経費は 静岡県消費者行政強化促進事業費補 助金を活用	目標を上回る回数を実施し、消費者教 角 育を広く普及することができたためA 評価とした。	791	現状 777 維持		講座実施: 24枚(回)以上 ※中学校での講座開催に係る経費は 静岡県消費者行政強化促進事業費補 助金を活用	5 0		- 0	0 0	0			-	
22 10	00220 生	活安全安心課		子どもや若者の一番身近な保護者を対象に 費者トラブル対策講座を実施し、消費者ト ブルの未然防止を図る。		- - - -	- 0 -	①PTA家庭教育委員会での啓発: 1回 - ②保護者向けの講座: 随時 ※若者の消費者トラブル対策講 の内数に含む。	① 2 回(4/20(家庭教育委員会)、 11/15PTA全大会) 座 ② 4 回(134人)	PTA家庭教育委員会での啓発: 1 回 保護者向けの講座:随時 ※若者の消費者トラブル対策講点 の内数に含む。	①3回 ・家庭教育委員会 (4/19) ・静岡市PTA連絡協議会全体会長 室 会 (10/5, 2/1) ②1回 (54人)	目標を上回る回数を実施し、消費者教 A 育を広く普及することができたためA 評価とした。	-	- - - 維持		市PTA連絡協議会イベントへの参 加:1回	0	- -	- 0	- 0	0	- -		-	
23 10	00230 生	活安全安心課	地域での消費者教育(市政 出前講座)	自ら考え行動する消費者になるため、自治 会、老人会などの地域における消費者トラ・ ル未然防止やエシカル消費等の消費者教育 座の開催を通じて、消費者教育の機会創出。 図る。	ブ 学校や地域における 溝 年間講座実施回数:	- - - -	000	①各区自治会連合会理事会(定 - 会)での啓発:1回 ②出前講座:20回以上	①各3回延べ12回(市自治会連合会 別理事会含む) ②27回(高齢者25回、見守り関係2 回)967人	①各区自治会連合会理事会(定 会)での啓発:1回 ②出前講座:20回以上	①講座実施回数34回 【内訳】 別 高齢者見守り8回 その他成人5回 ②自治会連合会定例会での注意喚起 各2回(延べ8回)	目標を上回る回数を実施し、消費者教 A 育を広く普及することができたためA 評価とした。	357	現 302 指持		①各区自治会連合会理事会(定例 会)での啓奪:1回 20 ②出前講座:20回以上	7 0		- 0	- 0	0			-	
24 10	00240 生》	活安全安心課,	くらしの一日講座	その時々に合った消費生活の安全安心やエンカル消費などをテーマに調査を開催し、消1者教育の機会創出を図る。		- 0 0 0	000	- 講座実施:3回実施	3回・子ども向けエシカル消費講座(講 師:生活協同組合ユーコープ、8/5 開催、16人参加・ ・金融講座 (講師: (株) マネネ に6/経済アナリスト 森永 康平 氏、3/1開催、8人参加・ ・エシカル消費講座 (講師:東海大 学海洋学郎 講師 花束 功仁子 氏、12/9開催、50人参加)	講座実施:1 回実施	1回 ・子ども向けエシカル消費講座 (講等:生活協同組合ユーコープ、8/3開催、29人参加)	目標回数を実施し、エシカル消費の理 A 念を広めることができたためA評価と した。	72	現状維持		講座実施:1回	5 🔾		- 0	- 0				○ 各関係団体	
25 10	00250 生	活安全安心課	当費の賢者養成講座	消費者トラブルやエシカル消費に関する連絡 講座を通じて、家庭や地域における見守りり 動やエシカル消費を積極的に実践する人材を 養成する。	舌 り活動などを実施し		000	_ ①連続講座実施:1回 ②フォローアップ講座:1回	①1回②1回(3/7開催)	-	-	- 令和5年度で事業を廃止したため。	173	廃止	令和5年度で事業を廃止		0		- 0	0 0	0			-	
26 10	00260 生		中学校家庭科副教材「エブ リデイ消費者!」活用促進 事業	中学校家庭科副教材「エブリディ消費者!」 の活用促進を通じて、学校での消費者教育の 充実を図る。	市内中学校での使用 万 率: 90%以上	0 -		①新1年生への配付 ②職員向け増補版の配付 ※①は静岡県消費者行政強化促 事業補助金を活用	①実施 ②実施 進 ※①は静岡県消費者行政強化促進事 業補助金を活用	①新1年生への配付 ②職員向け増補版の配付	①実施 ②実施 ※①は静岡県消費者行政強化促進事 業補助金を活用	目標どおり配布を行い市内中学校の消 A 費者教育の推進に寄与したためA評価 とした。	693	現 523 維 持		①新1年生への配付 ②職員向け増補版の配付 ※①は静岡県消費者行政強化促進事 業補助金を活用	9 0		- 0	0 0	0	- -		-	
27 10	00270 生	活安全安心課	攻職員等への研修の実施	子どもや若者の相談先となる教員に消費者 育に関する知識を身につけてもらい、消費 トラブルの未然防止・早期相談を図る。	牧 者 定期的な開催	- - -	00-	- 新任教員向け研修の実施:1回	12/7初任者研修会(小・中学校、特別支援)での講座開催106人	新任教員向け研修の実施:1回	静岡市教科指導力向上研修授業研究 会(中学校・家庭科)への参加:1 回(8/2)	家庭科教員の消費者教育指導力向上に 寄与することができたためA評価とす る。 ※研究成果は家庭科教員により令和7 年度静岡県教科研究会にて発表予定。	-	現 - - 維持		教育委員会への働きかけ:随時 -	0		- 0	0 -	-			〇 教育委員会	
28 10	00280 生	活安全安心課	当費者教育推進員の配置	消費者教育を推進するため、自ら学校や地 に出向き講座を行うほか、消費者教育を担 多様な関係者や場をつなくなど、学校・ における消費者教育や啓発活動の企画・副 を行う消費者教育性進長を配置する。	う 或 2人配置の継続	- - -		- 消費者教育推進員: 2名配置	配置	消費者教育推進員:2名配置	配置	A 計画通り消費者教育推進員を配置したためA評価とした。	人事課予算 による	人事課予算 による 持		消費者教育推進員: 2名配置 人事課予 による	¥ _	- -	- -	0 -	-	- -		-	
29 10	00290 生活	活安全安心課	肖費者教育推進員のスキル Pップのための研修参加	(独) 国民生活センター等が実施する研修 消費者教育推進員が参加し、消費者教育の キルアップを図る。	こ 消費者教育講座等が ス 適切に行われている 状態	- - -		_ 消費者教育推進員(2名)の 研修参加:各人1回以上/年		消費者教育推進員(2名)の 研修参加:各人1回以上/年		計画以上の推進員が研修に参加することができスキルアップが図れたためA評価とした。	542の一部	現 452の一部 様 持		消費者教育推進員(2名)の 研修参加:各人1回以上/年	ß –		- -	0 -	-			-	
30 10	00300 生	活安全安心課	肖費者団体の活動支援	市内の消費者団体をとりまとめる「しずお」 市消費者協会」への助成・助言などを通し て、消費者市民社会の担い手となる消費者「 体の活動を支援する。	会による自主事業 団 が、継続的に実施で きている状態	- - -	000	①三役会等への出席:12回 ②消費者教育に係る情報提供: 時 ③事業費補助金の交付	①12回参加(毎月) 随(②随時実施 ③1回	①三役会等への出席:12回 ②消費者教育に係る情報提供:原時 ③事業費補助金の交付	道(12回参加(毎月) 道(2)随時実施 ③1回	A 必要な支援を随時行ったためA評価とした。	571	現 571 持		①三役会等への出席:12回 ②消費者教育に係る情報提供:随時 ③事業費補助金の交付	3 -	- -	- -	0 0	-	- -		○ しずおか市消費者協会	
31 10	00310 生	活安全安心課	肖費者教育推進地域協議会	消費者教育の総合的、体系的かつ効果的な 進に関して協議会の構成員相互の情報の交打 及び調整を通じて、消費者教育の推進を図 る。		- - -		- 必要に応じて開催	1回開催 (2/7)	必要に応じて開催	1回開催(3/14)	協議会を開催し、各参加委員の取組を 相互に紹介しあい、関連な異見交換を 行えたためA評価とした。	100	100 100 排 持		必要に応じて開催 10	0 -			0 -	-			-	
32 10	00320 生	活安全安心課	当費生活展の開催	エシカル消費や消費者トラブル未然防止ない について市民に関心をもってもらうため、 ゲームなどを通じた啓発を図る。	消費生活展を通じて 新たな知識を身につけたと思う割合:80%		000	- 消費生活展の開催:1回	11/11, 12開催(997人参加)	消費生活巡回展示の実施: 5箇月	折 5箇所	計画通り実施し、消費者トラブル未然 防止やエシカル消費についての啓発を 行うことができたため「A評価」とす る。	990の一部	現 197 維 持		消費生活巡回展示の実施: 5 箇所 385の一部	18 —		- 0	- 0	-	- -		○ 各関係団体	
33 10	00330 生	活安全安心課	Eシカル消費の啓発	各講座や街頭広報活動など、情報発信を通 てエシカル消費の啓発を図る。	エシカル消費に興味 関心を持ち行動を実 践している市民の割 合:53%		000	SNS等を利用した情報発信:随時 ※SNSによる情報発信内数に含む。	10	SNS等を利用した情報発信:随時 ※SNSによる情報発信内数に含 む。	00	_ トラブルに関する注意喚起に主眼を置いたため実施しなかった。	-	現 - - 維持		SNS等を利用した情報発信:随時 ※SNSによる情報発信内数に含む。	-		- 0	- 0	0	- -		-	
34 10	00340 生	活安全安心課	当費生活用製品安全法に基 ブく立入検査	特定商品の製造、輸入、販売を規制するとる もに、消費者利益を守るために法律に基づ: 指定されている消費生活用製品にPSCマ クなどが表示されているか立入検査を実施: る。	と ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	- - - -) 9品目について調査を実施	9 品目 延べ37店舗 検査個数:601点 違反件数:0件	9品目について調査を実施	9 品目 延べ38店舗 検査個数: 390点 違反件数: 0件	A 計画した調査を執行することができ、 表示の適正化を図ることができた。	-	- - - 維持		9品目について調査を実施 -	-		- -	_ _	-	0 0	0 -	-	
35 10	00350 生	活安全安心課	電気用品安全法に基づく立 人検査	製造または輸入された電気用品のうち、指 されたものについて消費者の安全を守るため にPSEマークなどが表示されているか立 検査を実施する。	め 適正な立入検査が実	- - -	0	3品目について調査を実施	3品目 延べ18店舗 検査個数:234点 違反件数:0件	3品目について調査を実施	3品目 延べ18店舗 検査個数:167点 違反件数:0件	A 計画した調査を執行することができ、 表示の適正化を図ることができた。	-	- - - 維持		3品目について調査を実施	-				-	0 0	0 -	-	
36 10	00360 生	活安全安心課」	も険な商品等の供給の中 L、回収、改善、その他の 計置の勧告	寺・勧占を天祀する。	われている状態	- - - -		発生時に実施	該当事案がなく、実績なし	発生時に実施	該当事案がなく、実績なし	- 対象となる事案が発生しなかった。	-	現 (推 持		発生時に実施	<u> </u>		- -	_		0 -	0 -	-	
37 10	00370 生活	活安全安心課 ƒ	造険な商品等の緊急公表	危険な商品と認められる場合で、危害、損の発生、拡大を防止するために緊急の必要があるときは、商品名・事業者名等を公表する。	著 発生時に適切な公表 が行われている状態			発生時に実施	実施なし	発生時に実施	実施なし	- 対象となる事案が発生しなかった。	-	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -		発生時に実施 -	-				-	0 -	0 -	-	
38 10	00380 生	活安全安心課	食品表示法に係る事業者か の照会回答	食品表示法に係る事業者からの照会に対し、 基本的事項の教示と消費者庁や類似法令(品表示法・計量法等)の所管窓口の紹介を; じて表示の適正化を図る。		- - -		○ 随時実施	照会回答:54件	随時実施	照会回答:52件	A 事業者からの照会に随時対応し、表示 の適正化を図った。	-	現 - - 維持		随時実施 -	-			_ _	-	0 0	0 -	-	
39 10	00390 生活	活安全安心課	食品表示法に基づく調査・ 旨導	消費者向けに販売されている飲食料品について、食品表示法に基づいた表示が適正にされているか、小売店等において表示状況の調査・指導を行う。	れ 食品表示法に基づ き、表示が適正にさ — - れている状態)調査延べ店舗数:10店舗	調査延べ店舗数:10店舗	調査延べ店舗数:10店舗	調査延べ店舗数:17店舗	A 計画通り実施した。	3	现 0 排 持		調査延べ店舗数:10店舗	0 -				-	0 0	0 -	-	
40 10	00400 生活	活安全安心課	家庭用品品質表示法に基づ く立入検査	消費者が製品の品質を正しく認識し、その 人に原し不測の損失を被ることのないよう1 製造者 成分 性能 用途、取扱いしおう 製造者 など、製品ごとに法で定める事項が表示されているか立入検査を実施する。		- - -		3品目について調査を実施	3 品目 延八18店舗 検査個数:227点 違反件数:0件	3品目について調査を実施	3 品目 延べ15店舗 検査個数: 495点 違反件数: 1 件	A 計画した調査を執行することができ、 表示の適正化を図ることができた。	-	現状維持		3品目について調査を実施 -	-	_ -	- -	_ _	-	0 0	0 -	-	

	I			T	1	T	対象		l		T									基才	方針			
							消費者		- 令和5年	度事業実績		令和6年度事	業実績			令和7年度事業計画		基本方針 1 消費者トラブルの	基本方自ら考え行	針 2	基本方針3	·a :	基本方針4 消費者施策の推進力	
No.	事業管理コード	所管課	事 業 名 称	事業概要(事業目的)	事業目標(指標) (R8年度)	開始。少	中学生 高校生 若者	成人	年度目標	実統値	年度目標	実績値 報果	評価理由	現計予算額(千円)		方 方向性の理由 句 年度目標 性	予算額(千円)	来然消費者 大然 前上及び拡大防止	消消費者教育の機会の提	「成・教育分かりやすい情報発信の おりないでは、 エシカル消費の普及答	引の適正化の 商 推 表 事	性進 消費生活の安定の 他団体との連携	を強化する連携	備考欄
41	1000410	生活安全安心	# 計量に関する定期検査	計量法で定められた計量器の定期検査を実施 することにより正確計量の推進を図る。	効率的に定期検査が 実施されている状態			0	奇数年度の区域の定期検査を実施	1,267戸 2,483台	奇数年度の区域の定期検査を実施	1, 336戸 3, 144台	正確計量の確保及び正確計量思想の啓 発が図られた。	2,808 2	現 2,715 組 持	見 大 雄 雄 青	3, 910			- - -	- 0 0		-	
42	1000420	生活安全安心	果 計量に関する立入検査		実施されている状態			0	立入検査を実施	商品量目立入検査(42店2,100個)、石油ガスメーター立入検査(13店、8,584件)	立入検査を実施	商品量目立入検査 (35店1,750 個)、石油ガスメーター立入検査 (11店、46,561件)	正確計量の確保及び正確計量思想の啓 発が図られた。		現状維持	見 立入検査の実施	-				- 0 0		-	
43	1000430	生活安全安心	果 条例に基づく監督指導	不当な取引行為に対しては、条例に基づき調 査、指導、勧告を行い、勧告に従わないとき には、場合により事業者の氏名等の公表を行 う。	発生時に適切な調 査・指導・勧告等が 行われている状態	- - -	- - -	0	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし -	対象となる事案が発生しなかった。		- 現 - 財 納 持	見 犬 住 発生時に実施 寺	-			- - -	- 0 0	- -	-	
44	1000440	生活安全安心	事業者への生活関連商品の 供給に対しての協力要請	天災時等に不足する生活関連商品を調査し、 事業者に対し適正な供給への協力を求める。	発生時に適切に協力 要請が行われている 状態			0	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし	発生時に実施	該当事業がなく、実績なし -	対象となる事案が発生しなかった。		現状維持	見 大 株生時に実施	-					0 0)関連事業者	
45	1000450	生活安全安心	消費者教育推進のための訪問活動	消費者教育の推進を図るため、消費者教育推 進員が中心となり、関係機関を訪問する。	消費者教育が広く市 民に普及している状態	- 0 0	000	000	訪問活動の随時実施	延べ52箇所訪問	訪問活動の随時実施	延べ47箇所訪問 A	広く訪問活動を行い消費生活センター の認知度向上に寄与したほか、講座開 催に結びついた訪問もあったためA評 価とする。		- 現 - 規 持	見 犬 住 侍	-	0 0	0 0			C	教育機関、事業者、関 係団体等	
46	2000010	危機管理課	感震ブレーカー設置推進事 業	地震の揺れを感知すると自動的にブレーカー を落とす「感震ブレーカー」の設置を行う世 帯に対して助成を行う。	感震ブレーカー普及 率:5%		C	00-	補助件数:350件 既 存:350件	103件	補助件数:350件 既 存:350件	359/‡ A	目標の期待通りの結果となり、地震による出火及び延焼の予防による地域防災力の向上に一定の成果が得られていると評価したことから、評価結果を「A」とした。	8, 750 10	0,046 排 持	現 大 性 度 現 で 2.350件	8,750	0		- - -		0 -	-	
47	2000020	生涯学習推進	生涯学習施設での消費生活 東の安定と向上に資する講座 等の開催	生涯学習施設にて、情報リテラシー、環境問題、食の安全、消費者問題などの、消費生活の安定と向上に資する講座等を開催する。	全ての生涯学習施設 (中山間地6館を除 く)で消費生活の安定 と向上に資する講座 等を年1回以上実施 している状態	- 0 0		0 0 -	生涯学習施設32施設(中山間地6 館を除く)で消費生活の安定と向 上に資する講座等を年1回以上ま 施	講座開催施設数 32施設中32施設	生涯学習施設32施設(中山間地6 館を除く)で消費生活の安定と向 上に資する講座等を年1回以上実 施	講座開催施設数 32施設中32施設 A	幅広い対象に対して多様な講座を開催 することで、普及啓発につながった。	指定管理料 指定管の一部 の	受理料 状の一部 結	見 全ての生涯学習施設(中山間地6館 を除く)で消費性法の安定と向上に 資する調底等を年1回以上実施して いる状態	指定管理料 の一部	0	0 -	0 -			-	
48	2000030	国際交流課(青 岡市国際交流協 会)	多文化共生総合相談セン ター運営事業	外国人住民の生活上の悩みや問題への相談や 情報提供を多言語とやさしい日本語で対応す ることで、外国人住民が自立、安定した社会 生活をおくることができるよう支援する。	年間を通じて、多言 語ややさしい日本語	- 0 0	000	0 0 -	年間を通じて、多言語ややさしい 日本語での相談や情報提供ができ ている状態	年間相談件数1,064件	年間を通じて、多言語ややさしい 日本語での相談や情報提供ができ ている状態	年間相談件数743件 A	安心して生活できる環境の提供ができ た。	12, 705 11	玑 1,855 維 持	見 大 大 本語での相談や情報提供ができてい る状態	13, 200	- 0 0		- 0 -			-	
49	2000040	GX推進課	地球温暖化対策啓発事業	地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を 削減するため、地球温暖化防止普及啓発イベ ント等を実施する。また、清水エスパルスや 市内企業と連携した事業を展開し、国民運動 COOL(CHOICCの費同(地球温暖化防止に取り 組むことを宣言)を得る。	市民の環境に配慮し たライフスタイルへ の転換を促進する。	- 0 0	000	000	民間事業者と連携した啓発活動: 4回以上/年	70	民間事業者と連携した啓発活動: 4回以上/年	6@ S	目標を上回る啓発活動を民間事業者と 連携して実施できたため。	4, 452 3	3, 852 新持	見 見 大 性 :連携した啓発活動:4回以上/年 ・	2, 720			0 -	- - -	- c) 賛同事業者	
50	2000050	環境共生課	環境学習指導員派遣事業	環境に関する意識のより一層の醸成と市民等 の自発的な環境保全活動を促進することを目 的とし、市民団体等が実施する環境学習会に 指導員を派遣する。	年間延べ	- 0 0	000	00-	年間延べ派遣人数:220人	年間延べ派遣人数:198人	年間延べ派遣人数:220人	年間延べ派遣人数:214人 A	環境学習会 実施回数…79回 参加人数…2,742人	2,862 2	3,737 排 持	見 大 住 住 音 寺	3, 040		0 0	0			-	
51	2000060	環境共生課	環境学習ハンドブック作成 事業	身近な環境、静岡市の環境についてテーマを 定め、小学生向けの環境啓発用ハンドブック を作成し、市内の小学校等に配布する。	1テーマ作成	c)		環境学習ハンドブックを1テーマ 作成、市内の小学校、中学校、高 校に各5部配付。 要望に基づき追加配付。	1テーマ作成し、市内の小学校等に 各5部配付。要望に基づき追加配 付。	環境学習ハンドブックを1テーマ 作成、市内の小学校、中学校、高 校に各5部配付。 要望に基づき追加配付。	1テーマ作成し、市内の小学校等に 各5部配付。要望に基づき追加配 付。	主に子どもの環境に対する興味を向上 させることができた。	619	513 粉 持	現 現 成、市内の小学校、中学校、高校に 各 5 部配付。 要望に基づき追加配付。	636		0 -	0 0 -			-	
52	2000070	環境共生課	静岡市環境総合ウェブサイト「しぜんたんけんてちょう」	静岡市の生き物のいる場所、自然、環境教育 について、行政や市民団体等の情報を発信す るウェブサイト情報を発信、共有することに より環境に対する意識の高い人、自ら行動す る人を育成し、協働による環境保全施策を実 施する。	年間PV (ページ ビュー)数:63,000 件	0	000	00-	年間PV数:33,000件	年間PV数:81,466件	年間PV数:55,000件	年間PV数:79,138件 S	年間PV数が増加し、市民へ環境学習関連情報を発信できた。	683	650 期	見 見 大 生 特 ア V 数 : 59,000件	668	- - -	0 -	0 0 -			-	
53	2000080	環境保健研究	が 市民学習支援(夏休み講座 の開催)	静岡科学館る・く・るで開催される、サイエ ンスフェスティバルinる・く・る「青少年の ための科学の祭典」にテーマを決め、出展を する。	ち、科学的見地から	- O C	000	0	参加者アンケートにおいて、「よ くわかった」及び「わかった」と 回答する割合が80%以上		参加者アンケートにおいて、「よ くわかった」及び「わかった」と 回答する割合が80%以上		参加者が工作などを通じより科学に興味を持った状態と判断できるため。	144	17 原止	新施設供用開始し、講座を研究所内会 議 議室で実施予定のため、また、講座内 上 容は消費生活に無関係のこともあるた め。	-		0 -	0 0 -			-	
54	2000090	環境保健研究	所 流通食品の放射性物質検査		行政の依頼に基づ き、市内に流通する 食品等の放射性物質 の測定を行い、市民 の食に対する不安に 対応している状態	- 0 0		000	市内に流通する食品の放射能を検 査する 農畜水産物5検体	5件	市内に流通する食品の放射能を検 査する 農畜水産物5検体	3件 C	予定数に対し、依頼検査数が少なかっ たため。	72	56 綺	食品衛生課と二重計上の状態であるため「No.75 食品衛生監視指導事業」と統合	-		- -	() l	- -	-	
55	2000100	ごみ減量推進	果 ごみ減量啓発事業		市民認知度の向上を 目指すとともに、市 民生活に根付いたイ ベントとする。			0	ごみ減量意識が 向上した人の割合:90%	94%	ごみ減量意識が 向上した人の割合:90%	95% S	効果的なイベント実施によりごみ減量 意識が向上した人が95%となったた め。		現状維持	見 八学校4年生向けごみ減量啓発講座 の理解度100%	-		0 -	0 -		-		
56	2000110	ごみ減量推進	果 静岡市4 R推進委員会	市民・事業者・行政それぞれの立場で4Rへ の取組や活動に対して、委員会として各団体 相互の連絡・調整や、事業の協力・支援・要 請などを行い、ごか減量を推進する。	委員会の活動を推進 し、一般廃棄物処理 基本計画に基づく、 ごみ総排出量の目標 値達成に向けそれぞ れの団体が取組を行 う。	- 0 0	000	000	4 R推進委員会の開催: 1回	10	4 R推進委員会の開催:1回	10 A	4 R 推進委員会を開催し、市民・事業者・行政がこみ総排出量の目標達成に向けて連携したため。	130	現 90 期 約 約 持	見 大大 住 寺	130			0 -		- c	静岡市4R推進委員会 委員	
57	2000120	ごみ減量推進	乗 食品ロス削減事業	0100	・ノートトフィノ、	- 0 0	000	00-	小学校4年生向けごみ減量啓発課 産の理解度100%	95%	小学校4年生向けごみ減量啓発講 座の理解度100%	94% A	ごみ減量啓発講座を開催し、理解度 94%と当初の目的を達成したため。		- -	食品口ス削減事業は、元々ごみ減量啓 免事業に包含されている事業のため、 重接して記載されている事業がため、合 のごみ減量啓免事業にまとめる。	ı		0 -	0			-	
58	2000130	廃棄物対策認	廃棄物不法投棄監視業務 (不法投棄監視体制の維持・充実)		乗、不適正処理等の 減少を目指し、廃棄 物の適正処理の確保 を目指す。	- - -			・監視機動班出動:90日 ・不法投棄 スカイパトロール:2回 ・山間地等不法投棄監視員 委嘱35地区:132人	・監視機動卵出動:90日 ・不法投棄 スカイパトロール:2回 ・山間地等不法投棄監視員 委嘱35地区:132人	- 監視機動班出動:90日 - 不法投棄 スカイパトロール:2回 - 山間地等不法投棄監視員 委嘱35地区:132人	・監視機動班出動:90日 ・不法投棄 スカイパトロール:2回 ・山間地等不法投棄監視員 委嘱35地区:132人	市民、事業者、行政の協働により、不 法投棄の未然防止、不適正処理の監視 を実施したことにより廃棄物適正処理 の確保が図れた。	5, 270 4	現 4, 052 維持	- 監視機動班出動: 90日 - 不法投棄 スカイバトロール: 1回 - 山間地帯不法投棄監視員 委嘱35地区: 133人	5, 990			O	0	- c	山間地等不法投棄監視 員 等	
59	2000140	収集業務課	古紙等資源回収活動奨励金 交付制度	しない団体を対象に奨励金を交付する。	引き続き、家庭から 排出される古紙等の 再利用を促進し、ご み減量化に努める。	- 0 0	000	0 0 -	全ての申請団体に対して奨励金を 交付する。	819団体	全ての申請団体に対して奨励金を 交付する。	812団体 A	申請書を提出した全ての団体に対して 適正に奨励金を交付することができ た。	39, 300 32	2,815 類	宿 奨励金交付回数を年2回から年1回に 全ての申請団体に対して奨励金を交付する	31,700			0 -		- -		
60	2000150	健康づくり推進	深 食育推進事業	生涯を通じた健康づくりが継続されるよう、 基本的な生活習慣や食習慣の確立を目指して 食育の普及啓発を行う。	①食育応援団の依頼 件数:50件 ②WEB環境等を利用した情報発信件数:10 件	, - 0 0	000	0 0 -	①食育応援団の依頼件数:50件 ②WEB環境等を利用した情報発信 件数:10件	① 45件 ② 10回	①食育応援団の依頼件数:50件 ②WEB環境等を利用した情報発信 件数:10件	① 65件 ② 10回 S	令和6年度より静岡市公式Xへの投稿 が制限されたことにより、SMSでの情 報発信は実施できなかったが、HP等を 利用した情報発信を実施できた。	594	現 361 維持	見 大 大 住 ②施店環境等を利用した情報発信件 数:10件	503		0 -	0	- -	- 0	静岡市食生活改善推進協議会	
61	2000160	障害福祉企画	票 障害者相談支援事業	地域の障がい者等の福祉に関する各般の問題 について、障がい者・障がい児及びその関係 者からの相談に応じ、障がい者等が自立した 日常生活・社会注法を営むことができるよう 必要な情報提供・助言、その他権利擁護のた めに必要な支援等を行う。	りで続き事業を実施し、障がいのある人	- 0 0	000	00-	・障害者相談支援推進業務: 1カ 所 ・障害者等相談支援事業(身体・ 知的・重心):計7か所		・障害者相談支援推進業務: 1 か 所 ・障害者等相談支援事業(身体・ 知的・重心):計7か所	・障害者相談支援推進業務:1か所・障害者等相談支援事業(身体・知的・重心):計7か所	計画通り実施したため。	123,600 123	拡大・充実	地域の相談支援体制及び地域づくりの 強化のために、障害者等相談支援事業 の内容を精査し、令和7年度から身 体・知的・重心の相談支援事業の仕様 体・知的・重心の相談支援事業の仕様 (身体・知的・重心):計7か所 案を追加する。	135, 280	0		- 0 -			-	

										_																
							対象 番番	令和	5年度事業実績		令和6年度	事業実績			令和75	F度事業計画		基本方針	†1	基本	方針 2		方 針 基本方		基本方針 4	
	事業管理コード	所管課	事業名称	事業概要(事業目的)	事業目標(指標) (R8年度) 開始 年度	幼児生生	成人	事 業 者 年度目標	実績値	年度目標	実統値	評 価 評価理由 果	現計予算額(千円)	決算額 (千円)	5 方向性の理由 句 ("現状維持"除く) 生	予 算 年度目標 (千 円)	消未 未然防止及び拡	費者トラ	ブルの	自持 消費者教育の機会の提供 各 7 8 8 8 9 9 1 9 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<mark>え う う 数</mark> エシカル消費の普及啓発 エシカル消費の普及啓発	る 育分かりやすい情報発信の 現確保 サービス等の安全	消費生活に 一	における 化の推進	消費者施策の推進力 を強化する連携 他 団 体 と の の 連	備考欄
62 20	100170 障	害福祉企画課	発達障害者支援事業	自開症、アスペルガー症候群、注意欠如多動性障害、学習障害などの発達障がいきへの相談に応じ、関係機関と連携し、必要な支援等を行う。	し、光速障がいのの	0 0 0	000	・実施箇所数: 1か所 ・相談件数(延べ): 2,606件 ・関係機関助合件数: 210件 ・市場に、外部機関向け講座 : 221回	- 実施箇所数: 1 か所 - 相談件数(延べ): 3,927件 関係機関助言件数: 275件 市民・外部機関向け調座 : 166回	- 実施箇所数: 1 か所 - 相談件数(延べ): 2,606件 - 開係機関助言件数:210件 市民・外部機関向け講座 : 221回	- 実施箇所数: 1 か所 - 相談件数(遂べ): 1,853件 - 内部・機関助言件数: 140件 - 市民・外部機関向け講座 : 150回	発達障がいのある人や家族の相談に応 し、消費生活に関する支援や被害防止 に努めた。相談件数の減少について は、国の実験終告の計上方法の変更に 伴い、見信しを行ったことが主な要因 A である。市民・外部機関向け講座につ いても、美族方法を動画配信に見起したことによるものであり、必要な支援 は期待逆ょ廃している。年度目標に ついては、これらをふまえ見直すこと とする。	59, 780	59, 554 非 非	見た	- 実施箇所数: 1 か所 ・相談件数 (延べ): 1,853件 ・関係機関助言件数: 140件 ・市民・外部機関向け講座 : 150回	51,711	0 -	-	- -	-	0 -			-	
63 20	00180 保銀	建所生活衛生課	医療安全相談事業	医療に関する相談について、助言、医療関係 施設への連絡・他機関紹介を行うはか、医療 従事者の研修、医療情報の提供を行う。	め、市民によりよい 医療の提供を受ける ために必要なことを PRする。		- 0 0	相談応需件数1,000件程度を想 (目標ではない) 市政出前講座満足度:90%以 医療従事者研修:30開催 患者相談窓口情報交換会:11 惟	相談件数1788件 出前講座満足度96% 研修会3回	相談応需件数1,000件程度を想定 (目標ではない) 市政出前講座満足度:90%以上 医療使事者何修:3回開催 患者相談窓口情報交換会:1回 催	出前講座満足度100%	事業が計画通りにすべて実施され、目 標値を達成したため。	751	320 第 非	でなる。	電話相談対応100%(時間内) 市政出前講座溝足度:90%以上 医療従事者研修:3回開催 患者相談窓口情報交換会:1回開催	741		-	0 -	-	0 0	, –		-	
64 20	00190 保信	建所生活衛生課	薬局、医薬品販売業者に対 する監視指導の実施	医薬品販売業者等に対して、医薬品の品質、 有効性及び安全性の確保に関する必要な指導 を行う。	衛生上の危害発生防 止及び保健衛生環境 の向上を図る。	0 0 0	000	- 薬局及び医薬品販売業の 監視件数:200件(全体の3割)	薬局及び医薬品販売業の 監視件数:319件	薬局及び医薬品販売業の 監視件数:200件(全体の3割)	薬局及び医薬品販売業の 監視件数:283件	薬局開設者、医薬品販売業者等に対し A C、丸入検査を実施することで医薬品 の品質、有効性及び安全性の確保に費 献することができた。	2,940	1 2, 050 非	10 K ## 15	薬局及び医薬品販売業の 監視件数:200件(全体の3割)	3,040	- -	-		-	- 0	0	0 -	-	
65 20	100200 保信	建所生活衛生課		旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、 クリーニン分所等に対する許認可事務及び営 業施設立入調査による監視指導、浴槽水等試 験調査を実施する。	を行っていくこと – で、市民の保健衛生 上の危害発生防止及 び保健衛生環境の向 上を図る。	0 0 0		監視件数:600施設 水質検査等試験検査件数:1, 件	00 監視件数:730施設 水質検查等試験検査件数:1179件	監視件数:600施設 水質検査等試験検査件数:1,000 件	監視件数:706施設) 水質検査等試験検査項目数:1111項 目	生活衛生関係営業施設の生活衛生の向 A 上及び安全の確保に貢献することができた。	2, 979	1, 598 非		監視件数:600施設 水質検査等試験検査項目数:1,000 項目	2, 898		-		-	- 0	0	0 -	-	
66 20	00210 保値	建所生活衛生課	生活衛生関係営業者等への 衛生思想の普及啓蒙等を目 的とした生活衛生協会事業 の推進	生活衛生協会への補助金の交付	生活衛生施設の巡回 指導等を行う協会へ 補助金を交付し財政 面の支援をすること で、営業施設の適正 な衛生状態の確保を 図る。		- 0 0	○ 巡回指導件数:680施設 集団健康診断:12支部700人	巡回指導件数:602 (対象612) 集団健康診断:646人	生活衛生協会への補助金の交付	補助金の交付を実施	A 適正に補助金の交付を行ったため。	540	540 北 非		生活衛生協会への補助金の交付	513	- -	-	- -	-	- 0	-	0 -	-	
67 20	00220 保信	建所生活衛生課	家庭用品安全対策	家庭用品を年間65検体程度試買し、環境保 健研究所にて法の規制対象有害物質、規格試 験等の検査を行う。	現状維持、状況に則 した検体選定と検査 依頼を行い、家庭用 - 品の安全確保を図 る。	000	000	以下の検査を実施 繊維製品等:65検体	繊維製品等:65検体	以下の検査を実施 繊維製品等:65検体	繊維製品等:65検体	家庭用品の安全確保に貢献することが 出来た。	375	87 北 非	리스 우스를 들는	以下の検査を実施 繊維製品等:65検体	370	- -	-	- -	_	- 0	0	0 -	-	
68 20	00230 保信	建所食品衛生課	食の安全教室	小学生等を対象に学校の授業時間の中で食中 毒の予防などについて教室を開く。	- -	- 0 0	- - -	- 申込みに応じて10回程度開催	16回開催、食の安全について学ぶ市 内小学生や特別支援学校の生徒等 840人参加)	申込みに応じて10回程度開催	20回開催、食の安全について学ぶ市 内小学生や特別支援学校の生徒等 592人参加)	A 申込みにすべて応じることができたた め。	334	271 制	見な	申込みに応じて10回程度開催	264	- -	-	0 -	-	- -	. _	- -	-	
				生涯学習センター、生涯学習交流館との共催 により食の安全に関する講座を実施する。マ タニティ教室の中で食の安全情報を提供す る。		0 0 0	000	リスクコミュニケーション: - 込みに応じて実施 マタニティ教室:教室の開催 わせて実施	申 リスクコミュニケーション申込みに -合 応じて5回実施 マタニティ教室10回	込みに応じて実施	申 リスクコミュニケーション申込みに 応じて9回実施 合 マタニティ教室の参加者にリーフ レット配布(10回)	申込みにすべて応じることができたため。	-	_ - 北 非	10分割	リスクコミュニケーション: 申込 みに応じて実施 マタニティ教室:教室の開催に合わ せて実施			-	0 -	-		-		-	
70 20	00250 保信	建所食品衛生課	食の安全・安心に係る情報 提供	食の安全・安心ホームページ「たべしずねっ と」の運営及び「食の安全・安心」に関する 周知活動		0	000	- アクセス数:40,000件	アクセス数:32,855件	アクセス数:40,000件	アクセス数:42,448件	A アクセス数が年度目標を上回ったた め。	242	242 制 打	10 P	アクセス数: 40,000件	269		-	0 -	-	0 0	, –		-	
71 20	100260 保値	建所食品衛生課	栄養成分表示促進事業	①栄養成分表示店募集のためのパンフレット 作成、配布 ②栄養成分表示に関するリーフレットを作成、配布 ③栄養成分表示・栄養計算講習会の開催		0 0 0		①栄養成分表示店募集のため ンフレット作成・配布:4,000 - ②栄養成分表示に関するリー レットの作成・配布:1,000割 ③講習会:2回	①栄養成分表示のお店の紹介リーフ の ・ シャト及び飲食店向けチラシ 部 各4,000部作成 2 ②栄養成分に関する消費者庁関連資 料1,000部作成 ③食ベ方メルアップ!栄養計算と食品 表示の見方の講座年2回開催	ンフレット作成・配布:4,000部 ②栄養成分表示に関するリーフ レットの作成・配布:1,000部	①栄養成分表示のお店の紹介リーフパレット及び飲食店向けチラシストット及び飲食店向けチラシステットのでは、2米養成分に関する消費者庁関連資料1,000部作成。3食ベカス科デップ・栄養計算と食品表示の見方の講座年2回開催	計画どおり実施できた。 講座参加者は食への関心が高く、内容 への理解や満足度も高かった。 5 リーフレットの体裁を刷新し、より見 やすいように工夫した。 新たに飲食店向けチラシを作成・配布 している。	318	298 集		①栄養成分表示をに関する普及啓発 を目的とした資料5,000部の作成と 配布 ②食ベ方スキルアップ!栄養計算と 食品表示の見方の調座を年2回開催	388 -		-		-	0 0	-	0 -	-	
72 20	100270 保信	建所食品衛生課	食の安全・安心アクション ブランの策定・推進	市の食の安全対策に係る事業計画を、4年計画のアアションデランとして策定し、庁内関係各及啓と連携して各事業の進捗管理・PR(春及啓発)を実施することで食の安全対策を推進していく。		0		- 計画に沿った事業実施	計画に沿った事業実施	計画に沿った事業実施	計画に沿った事業実施	A 計画に沿った事業を実施することができたため。	572	192 第	見を生き	計画に沿った事業実施	381		-	0 -	0	- 0	0	0 -	-	
73 20	00280 保値	建所食品衛生課	食品衛生監視指導事業	食品衛生監視指導計画(食品衛生法)に基づ き、食品衛生関係営業施設の許認可や監視指 導、食品等の収去検査、食品衛生の普及の し、啓発のための講習会開催などを実施す る。	1	- - -	- 0 0	営業許可件数:申請に応じて 総指導監視件数:8,500件 - 収去検体数:300件 食品衛生講習会:申込みに応 実施	一般指導監視任教:8.691年	営業許可件数:申請に応じて処 総指導監視件数:8,500件 収去検体数:300件 食品衛生講習会:申込みに応じ 実施	終指導監視性数:7.131件	申請や申込みに応じてすべて実施できた。また、総指導監視件巣は許可施設及び収去検体数は監視指導計画の見直しに伴い減少している。	12, 908	9, 197 刹	音 監視指導計画の見直しに伴い、総指導 、監視件数及び収去検体数を縮小した。	監禁許可件数:申請に応じて処理 総指導監視件数:7,000件 収五検体数:250件 1: 食品衛生講習会:申込みに応じて実 施	3, 542		-		-	- 0	0	0 -	-	
74 20	100290 保係	建所食品衛生課	食の安全・安心意見交換会	生産者、食品等事業者、消費者、学識経験者、報道関係者等で構成される「静岡市食の安全・安心應見交換会委員」が、食の安全・安心に関するテーマやアクションプランについて、それぞれの立場で急見を表明する意見、交換会を年1~2回開催する。		- - -	- 0 0	- 年2回開催	2回実施	年2回開催	2回実施	A 計画通り実施できたため。	296	163 北 非		年2回開催	296 -		-		-	- -	-	0 -	食の安全安心意見交換 会委員	
75 20	100300 i	商業労政課	こどもクリエイティブタウン運営事業	児童を中心とする市民が、模様店舗等でつく られるまちにおいて様々な仕事やものづくり を検索する最を提供している。 次世代を担う動造力をもつ健全な人材を育成 方とともに、生会や経済の仕組みの学習及 び地域産業に対する理解の促進に寄与するた めの施設を運営している。	利用者数年間10万人 を維持し、更なる事 業内容の充実を図っ ていく。	0 0 0	0	R5年度 年間利用者数:100,000人 - しごと・ものづくり講座 開催回数:240回	R 5年度 年間利用者数: 75,746人 しごと・ものづくり講座 開催回数: 294回	R6年度 年間利用者数:100,000人 しごと・ものづくり講座 開催回数:240回	R6年度 年間利用者数: 124, 460人 しごと・ものづくり講座 開催回数: 281回	S 目標達成率105%以上と、期待を上回 る実績だったため。	128, 116	123, 593 北 非	U.V. 885	R7年度 年間利用者数:100,000人 しごと・ものづくり講座 開催回数:240回	8, 280		-	0 -	0		-		-	
76 20	000310	商業労政課	推進事業	商業振興を図ることで、市民生活、地域経済 及びまちづくりの各面の活性化及び豊かさの 向上を目指す。その施策として刺足・策定し た静岡市商業の振興に関する条例及び商業振 興基本計画に基づき、商業振興審議会におい て、具体的な施策を検討し、実施する。	市民満足度(買物環 境) 市全域:60% ※R12目標値	0 0 0	000	○ 商業振興審議会の開催:3回	3回開催	商業振興審議会の開催:3回	3 回開催	A 目標と同数の実績値で期待どおりであったため。	414	345 北 非	で発生を	商業振興審議会の開催:3回	414		-	- -			_	0 -	○ 静岡商工会議所	
77 20	100320 中	中央卸売市場	市場見学	市場の機能、役割を一般市民に知ってもらう ため、施設見学(一般見学・早朝見学)を行 う。	毎年4回以上開催 _ 延べ80人以上の参加 _	- 0 0	000	年4回以上開催 - 小学生の生徒を含め延べ 参加人数80人以上	年6回 参加人数136人	年4回以上開催 小学生の生徒を含め延べ 参加人数80人以上	年4回 参加人数90人	A 目標どおり開催	5	2 組		年4回以上開催 小学生の生徒を含め延べ 参加人数80人以上	5		-	0 -	0		_		-	
78 20	100330 F	中央卸売市場	市場まつり	静岡市中央卸売市場を市民(一般消費者)に 開放し、おれるいの場を通じて、食の安全・ 安心における生鮮食料品等への関心を高める とともに、市場の役割について理解を求め、 もって消費の拡大と市場の活性化を図る。	参加人数:1万人	000	000	- 年1回10月~11月頃の実施 参加人数:1万人	年1回 参加人数:約1万人	年1回10月~11月頃の実施 参加人数:1万人	年1回 参加人数:約1万人	A 目標どおり実施	4, 000	3, 800 北 非	3-5°C ± 5-5°C	年1回10月~11月頃の実施 参加人数:1万人	4,000		-		0	0 -	-		-	
79 20	100340 F	中央卸売市場	全国中央卸売市場協会災害 時相互応援に関する協定	全国中央郭売市場協会会長及び全国中央郭売 市場協会を求那長で締結。災害時には、災害 を受けていない都市の中央郭売市場開設者が、災害を受けた解析の中央郭売市場開設者に、 び接災都市の住民に供給する生鮮食料品の提供、②被災都市の住民に供給する全鮮食料品 の提供に係る機強、③特に要請のあった生鮮 食料品の提供などの応援を行う。		0 0 0	000	- 発生時に実施	-	発生時に実施	-	対象となる事案が発生しなかった。	-	- - *	U.V. at	発生時に実施 -	-	- -	-		_	- -	_	- O	全国中央卸売市場協会 及び全国中央卸売市場 協会6支部	

							対象		令和5年度事業実績	A.70-7.00 m = 1.7	令和7年度事業計画 基本方針							
							消費者		一 节和5年度争美美領	令和6年度事業	5美桐	ウ和/牛皮争美計 圏		基本方針1	基本方針 2	基本方針 3	基本方針 4	
								成人						資者トラブルの		消費生活における		
No.	事業管理コード	所管課	事業名称	事業概要(事業目的)	事業目標(指標) (R8年度)	事業開始年度 幼児 小学生	中学生	事業者	5 1 1 年度目標 実績値	評 年度目標 実績値 結果	現計 計 デ 算額 (千 円)	方 向 ("現状維持"除く) 性 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	予算額(千	i 卜 被 力活	游客 海 教 分 か り や すい情報 発信の 機 教 の か り か り や すい情報 発信の 機 会 の 提 供 め の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か の ま か い か の ま か の ま か い か の ま か い か い か い か い か い か い か い か い か い か	取引の適正化の推進 消費生活の安全性の (年代の) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	緊急時に かとの 連	備考欄
80	2000350	農業政策課	お茶のおいしい入れ方教室 D開催	小学校における総合学習の時間を利用し、お 茶の入れ方を学ぶことを通じてお茶に対して 味度をはぐくみ、お茶を中心とした負責を図 るとともに、本市基準産物であるお茶の啓 要・消費促進を図る。	お茶の美味しい入れ 方教室を希望するす べての市内小学校で 実施	0			お茶の美味しい入れ方教室を希望 66校156教室 する全ての市内小学校で実施 4,158人	お茶の美味しい入れ方教室を希望 70枚167教室 する全ての市内小学校で実施 4,554人	年度目標に基づき、希望校全校で実施 3,902 3,02 することができた。	現 状 が 維 る全ての市内小学校で実施	3, 618 -		0 - 0 0		-	
81	2000360	農業政策課	発見!しずおか旬の食材フ コジェクト	本市において豊かな自然を生かし生産されているお茶、みかん、いちご、しらす、さくら えび等の農水産物を旬の時期に多くの消費者 が食することができるよう、情報誌、ホーム ページを活用し、市内外にPRし、消費の拡 大を図る。	ホームページヘアク セスした年間のユー ザー数 83,100人	- 0 0	000	0 0 -	ホームページヘアクセスした年間 のユーザー数:71,000人	ホームページヘアクセスした年間 のユーザー数: 71,000人	旬の農水産物の紹介や各イベントにつ いての情報発信をすることができた。 330 33	現 状 は 推 カ 持	341 -		0 - 0 0		-	
82	2000370	農業政策課	グリーン農業推進事業	化学農薬・肥料や温室効果ガス削減に資する 資機材の導入費用や、消費者や流通業者に向 けて環境負荷低減効果を周知する包装資材な どの作成費用に対して補助する。	付(補助対象のうち		0	0 0 0	年間5件の補助金交付(補助対象 のうち「消費者向け資材の作成費 用」)	年間5件の補助金交付(補助対象 のうち「消費者向け資材の作成費 用」)	市HPや関連機関により周知すること で、目標の件数を連成することができ 3,000 1,93 た。	現 年間5件の補助金交付(補助対象の 7 技 うち「消費者向け資材の作成費 用」)	3,000 -		0 0		-	
83	2000380	水産振興課	しずまえ新聞の発行	しずまえの漁業や水揚げされる水産物、しずまえの豆知識、魚料理のコツなどを掲載し、 食育や地産地消の推進を図る。	* しずまえ新聞の発行: 年2回市内小中学校へ配布	0	0		しずまえ新聞の発行:年2回市内 小中学校へ配布	しずまえ新聞の発行:年2回市内 小中学校へ配布	小中学生への配布以外にも、記事作成 にあたり東海大学の学生と協力するこ とで、本市水産業について、より多く の人の理解を深めることができた。	現 状 様 持	528 -	-	0 - 0 0		○ 東海大学	東海大学との連携:11 月号のみ
84	2000390	森林経営管理課	市産材に関する情報発信基 地事業	市内木材関連業界、中山間地域(オクシズ) に関わる様々な業種が連携し、オクシズ材 (毎間か正常)で任きを建築したり、これが、 (毎週からでは、版な市民に、版な市民に、版な市民に、版な市民に、版な市民に、版な市民で 森林の大切さ、木材を使っことの無調らしさ を楽しみながら失んでもうう場を提供したり することで、オクシズ材の利用に繋げる。	和を総合的に提供し 市産材のよさや使う ことの大切さを理解	- 0 0	000	00-	オクシズ森林の市開催:年1回 来場者数:2,000人 オクシズ森林の市開催:1回 来場者数:3,000人	オクシズ森林の市開催:年1回 来場者数:2,000人 スポート スポート スポート スポート スポート スポート スポート スポート	目標を大きく上回る来場者数を記録 し、これから住宅を建築する世代の方 を中心に、広で市民に森林の対立さ、 - 木材を使うことの素明らしさを学んで もらう場を提供できたため。	本事業では期待以上の成果が出ている ものの、例年開催場所としている静岡 市・市林業センターの取り壊しが年度内に 開始予定であることや、共催者のオク シズ材活用協議会の事業規模縮小に伴 い、本事業の実施が難しいため。			0 - 0 0		-	
85	2000400	森林経営管理課	オクシズ材活用促進事業	静岡地域材活用住宅推進協議会が実施する事業への補助を行う。 の静岡ひのき・杉の家推進事業・・・地域材を活用して住宅を新築、増改薬する施主に対し、 構造用の仕て土台、内装用の床材・愛材を提 供する。 (分静岡ぬくもりの空間推進事業・・・公益的施設 変用木材を提供する。	年度ごとの補助目標 件数の達成 地域材を活かしたぬ くもりのある生活空 間の普及	- 0 0	000	00-	・ 個人住宅への柱・土台100本プレゼント事業 構造材:160件 内姿材:112件 内姿材:71件 2公益的施設、商業施設への建築 用木材プレゼント事業:11件	レゼント事業 構造材:120件 内装材:100件 ②公益的施設、商業施設への建築 (2)10件	住宅着工件教の減少を受け、本事業に おける個人住宅への柱・土台等ブレゼ ント件教が目標を下回っていることに 加え、公益的施設、商業施設への建築 用木材ブレゼント件教も目標を下回っ ているため。	オクシズ材の利用拡大により効果的な ①個人住宅への補助金交付件数 額:0 声 事業内容にするべく見直しを図るた 新築・増改築:110件 ※新規	て6月 予算要 額:		0 -		-	
86	2000410	建築安全推進課	建築相談業務	建築基準法等に関する建築物などの相談を受け、問題解決に向けた指導等を行うことにより、市民生活の仕環境の整備を図る。	-		0	0 0 -	建築基準法等に関する建築物など の相談を受け、問題解決に向けた 指導等を行うことにより、市民生 活の性環境の整備を図し、 ・ 建築確認等相談 ・ 狭あい超路に関する相談	建築基準法等に関する建築物など の相談を受け、問題解決に向けた 批謝等を行うことにより、市民生 近の性環境の整備を図る。 ・ 建築確認等相談 ・ 狭めい道路に関する相談	窓口、電話で建築基準法等に関連する 各種相談を受け、法令等の説明や助言 を行った。相談内容によっては現地調 査、現場説明等を実施した。	現状 状・建築確認等相談 ・接めい道路に関する相談	- (0 0 -		0	-	
87	2000420	予防課	ガス事業法に基づく立入検 査の実施	消費者向けに販売されるガス用品について、 対ス事業法に基づいた表示が適正に付されて いるかガス用品販売業者への立入検査を実施 する。	違反ガス用品等の販 売及び陳列0%			0	違反ガス用品等の 販売及び陳列:0%	違反ガス用品等の 販売及び陳列:0%	年間の査察計画を定め立入検査を実施 しているが、令和5・6年度では対象 - となる事業者がなかったため。	現 状 維 糖 持	-	- - -		0 - 0 -	-	
88	2000430	予防課	夜化石油ガスの保安の確保 及び取引の適正化に関する 去律に基づく立入検査の実 施	消費者向けに販売されるIPガス用品について、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適 こ、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適 こ 正化に関する法律に基づいた表示が適正に付 されているか液化石油ガス器具等販売事業者 への立入検査を実施する。	遺 違反ガス用品等の販売表び陳列0%			0	違反ガス用品等の 販売及び陳列:0%	度度以2人内間中の 0% —	年間の査察計画を定め立入検査を実施 しているが、令和5・6 年度では対象 - となる事業者がなかったため。	現 状 維 販売及び陳列:0%	-			0 - 0 -	-	
89	2000440	予防課	主宅用火災警報器等の設 置・維持管理指導の実施	静岡市火災予防条例に基づき、住宅用火災警 報器の設置が義務化されている住宅等への設 置推進を図るとともに、維持管理指導を行 う。	設置率を88.0%を達	- 0 0	000	000	設置率86.0%を達成する。 なお、一定の成果を得ていること から、指導方法等の見直しを検討 する。		令和6年度の設置率の年度目標は 88.3%であり、設置率90.38%と目標 値を達成したため。	現 状 なお、一定の成果を得ていることか ら、引き続き広報活動を実施する。		- - -		0 - 0 -	-	